各位

会社名 伊藤忠エネクスホームライフ東北株式会社

代表者名代表取締役米澤公明問合せ先広報担当関口裕明TEL022-369-3272

### 第52期決算公告のお知らせ

当社は、第52期事業報告及び計算書類等について、2024年6月14日の定時株主総会において 決議いたしましたので、会社法第440条に基づき、別紙のとおり決算公告いたします。

以上

# 貸借対照表

2024年3月31日 現在

(単位:千円)

		資		産	(	の部		負		債	(	の部
	科目					金額	科目			金額		
流	Į	勛	鶑	¥	産	2, 040, 763	流	動	負	į	債	3, 033, 333
現	金	及	び	預	金	102, 767	買	;	掛		金	935, 115
受	J	<b></b>	手	<b>a</b> .	形	122, 861	短	期	借	入	金	1, 877, 400
売		掛	<b> </b>		金	1, 406, 314	未	÷	払		金	48, 915
商					品	215, 596	未	払 法	人	税	等	59, 056
貯		蔵	Ĝ		밂	2, 139	預		り		金	6, 148
立		替	ŧ		金	1, 089	賞	与	引	当	金	57, 641
前	4	丛	引	ţ	用	7, 563	そ		カ		他	49, 058
未	Ī	仅	フ		金	171, 454						
そ		0	)		他	20, 480						
貸	倒	引		当	金	$\triangle$ 9,500	固	定	負	į	債	693, 905
							長	期	借	入	金	475, 200
							退	職給	付 弓	当	金	88, 287
固	5	定	澬	¥	産	2, 998, 624	受	入	保	証	金	75, 149
有	形	固	定	資	産	2, 121, 772	資	産除	去	債	務	45, 772
建					物	305, 480	そ		カ		他	9, 497
構		築	į		物	72, 319						
機	械	及	び	装	置	182, 695						
車	両	運	<u> </u>	搬	具	21, 512	1	負債	合		<del> </del>	3, 727, 238
エ	具、	器具	. 及	び備	品	903, 596		純	資	<u> </u>	産	の部
土					地	521, 255	株	主資本				1, 312, 149
建	設	仮	į	勘	定	114, 915	Ì	資本金				80,000
							}	資本剰余金	È			53, 000
無	形	固	定	資	産	389, 977		資本準備	金			3,000
								その他資	本剰分	金		50,000
$\mathcal{O}$		れ	,		ん	376, 895	É	利益剰余金	È			1, 179, 149
ソ	フ	1	ウ	エ	ア	8, 743		利益準備	金			32, 500
そ		0)	)		他	4, 339		別途積立	金			490, 272
投	資 等	その	他	の資	産	486, 875		繰越利益	剩余	金		656, 377
投	資	有	価	証	券	2,000						
出		資	<b>:</b>		金	9, 828						
長	期	貸	Ť	付	金	184, 000						
繰	延	税	金	資	産	265, 919						
そ		0	)		他	27, 747						
貸	倒	引		当	金	$\triangle 2,619$						
								純資	産 合	十十		1, 312, 149
	資	産	合	計		5, 039, 387		負債・約				5, 039, 387

## 個 別 注 記 表

自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日

- 1. 重要な会計方針に関する事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等・・移動平均法に基づく原価法

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ① 石油製品・・移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - ② 販売用器具及び雑品・・最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年から40年 構築物 2年から20年 機械及び装置 2年から17年 車両運搬具 2年から6年 工具、器具及び備品 2年から20年

② 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 のれん
 10年

 ソフトウエア
 5年

- (4) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、 貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(5) 収益の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5:履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社は、LPガス、ガソリン及び軽油等の販売を行っており、これらの商品販売については、契約条件に照らし合わせて顧客が当該商品に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、又は顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

履行義務の識別に際し、当社が当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、 顧客に対する商品又はサービスの提供についての主たる責任の有無、在庫リスクの負担の有無、販売価格設定における 裁量権の有無等を考慮しております。当社が当事者として取引を行っている場合には、収益を顧客から受け取る対価の 総額で表示しており、当社が代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から売上原価を控除 した純額で収益を表示しております。

2.会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な 影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産

265,919千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

3.貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

2,565,915千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 2,428,466千円 長期金銭債務 475,200千円 4.損益計算書に関する注記 関係会社との取引高 仕入高

2,402,833千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記事項

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数普通株式

0株

160,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月8日 定時株主総会	普通株式	94,660	591.6円	2023年3月31日	2023年6月9日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 2024年6月14日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当の総額1株当たり配当額基準日効力発生日231,158千円1,444.7円2024年3月31日2024年6月17日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
繰越欠損金	95,928
固定資産減損	94,794
退職給付引当金	30,724
未払金	2,175
賞与引当金	20,059
資産除去債務	15,929
その他	20,922
繰延税金資産の小計	280,531
評価性引当額	△ 5,814
繰延税金資産の合計	274,717

#### 繰延税金負債

資産除去債務	△ 8,798
繰延税金負債の合計	△ 8,798
繰延税金資産(負債)の純額	265 919

#### 7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。また、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当社が保有する金融商品(現金、預金、受取手形、売掛金、買掛金、及び短期借入金)は 短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。 長期借入金はすべて変動金利によるものであり、市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、 注記を省略しております。

#### 8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(1) ////	1) MALKO BALLO										
種類	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)				
親会社	伊藤忠エネクス㈱	被所有 直接100%		石油製品等の購入 資金の借入 利息の支払		買掛金 短期借入金 長期借入金	358,950 1,877,400 475,200				

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ホームライフ 東北山形㈱	所有 直接100%		資金の貸付 利息の受取	17,000 972	14 11 12 11 12	184,000

#### (3) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	(株)エネクスライ フサービス	非所有	電力手数料収受に伴う取引	買掛金	151,421

9.1株当たり情報に関する注記 1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益

8,200円93銭 1,444円73銭

- 10.企業結合等関係注記 該当事項はありません。
- 11. 重要な後発事象に関する注記 該当事項はありません。

以上